

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年 10月29日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社
 コード番号 5706

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県
 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報室長 財務部会計課長
 氏名 鹿江政二 TEL (03) 5437 - 8028 久保田勝巳 TEL (03) 5437 - 8031
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	128,323	10.9	5,071	42.3	6,418	37.6
12年 9月中間期	144,093	9.8	8,789	94.4	10,284	76.8
13年 3月期	293,686		17,672		17,677	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	6,112	23.8	10.93	
12年 9月中間期	4,935	65.5	9.08	
13年 3月期	6,979		12.66	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 559,305,791株 12年 9月中間期 543,415,488株 13年 3月期 551,359,782株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	6.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	243,718	84,589	34.7	151.24
12年 9月中間期	251,606	80,736	32.1	144.81
13年 3月期	247,284	83,114	33.6	148.60

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 559,305,791株 12年 9月中間期 557,525,227株 13年 3月期 559,305,791株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	248,000	9,000	6,200	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 09銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし価値ある商品によって社会に貢献し社業の永続的発展成長を期す」を経営理念に掲げ、今日まで、素材メーカーとして「マテリアルの知恵を活かす」という思想のもと、既存の事業分野のみならず新たな価値の創造に取り組み、新しいマーケットへの挑戦を続けております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、業績に応じた適正な利益分配を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、「銅箔」「TAB」「各種機能材料」の電子材料分野をコア事業と位置付ける新中期経営計画【MAP500】(Mitsui - Kinzoku Achievement Plan 500)を本年4月にスタートさせました。

当社が21世紀に志向する真に強い企業像は、差別化された商品開発力と技術力、強いコスト競争力、優れた品質・納期・顧客対応力であると認識し、その実現に向けて「スピード・ベストの品質・最強のコスト競争力」をキーワードと定め、事業運営も基礎素材型から電子材料型へ大きく転換いたしました。

しかし、【MAP500】の初年度にあたる当年度は、電子材料分野の需要の落ち込みにより厳しいスタートになりました。当社は、この事態に対応するため、生産体制の見直し、人員削減、経費削減等の諸対策を講じております。これに加えて環境ビジネスを、「電子材料」「基礎素材」「組立加工」に継ぐ4本目の収益の柱とするため、年内に「環境事業本部」(仮称)を設立いたしますと共に、10月には「新規事業創出委員会」を設置、新たな事業発掘にも傾注することといたします。

さらには、積年の課題である財務体質の改善につきましても、厳しい環境下ではありますが、総資産の圧縮と効率化により、さらなる有利子負債削減に向けて努力してまいります。

これらを織り込んだ【MAP500】のローリングを今年度中に完成する予定であります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、1982年（昭和57年）より全社事業部制を導入し、以後事業運営に最適な組織に改善を重ね、現在では異なる事業文化毎の事業本部制をとっております。それぞれの事業本部はいわばカンパニー制とほぼ同様な組織であり、担当役員を本部長として連結経営強化を基本に効率的な運営を行い、さらに、この事業部制を充実させてまいりたいと考えております。

また、企業が発展、成長するためには、そのステークホルダー（株主、顧客、地域社会、従業員など企業を取り巻く関係者）すべてに貢献する必要があると考え、グローバルな視野に立ち、徹底した情報開示を前提に、株主各位に対しては安定かつ継続的な配当、適切な情報開示、顧客各位に対しては価値ある商品の提供、地域社会との関係では共生、共栄、従業員に対しては働きがいのある労働環境と労働条件等の実現、等に留意した施策に取り組んでおります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、米国経済の冷え込み、IT関連製品需要の急激な減退などに起因する世界経済の大幅な減速の影響をまともに受け、輸出の鈍化、設備投資の減少、雇用不安の増大という厳しい事態を迎えました。

当社をめぐる状況といたしましては、電子部品の需要減少および在庫調整が、コアビジネスと位置付けた電子材料分野を直撃し、非常に厳しい事業環境となっております。

このような中で、当社は、全事業部門を挙げて販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めてまいりました結果、当中間期の売上高は128,323百万円と前年同期比15,770百万円の減少（10.9%）となりました。

損益面では、徹底したコスト削減、電子材料分野を中心とした差別化商品の拡販、さらには財務体質の強化等諸施策を継続・強化しておりますが、営業利益は前年同期比3,717百万円減少（42.3%）の5,071百万円となり、経常利益は前年同期比3,866百万円減少（37.6%）の6,418百万円となりました。

これに、事業の選択と集中を進め財務体質をより強化するため子会社株式を譲渡したこと等による特別利益とイタイタイ病関係賠償金および補償金、退職給付会計移行時差異償却等の特別損失を計上し、法人税等を差し引いた結果、中間純利益は6,112百万円となり前年同期比で1,176百万円の増加（23.8%）となりました。

また、財政状況につきましては、当中間期末の社債・借入金残高は前期末比50億円増加の1,131億円となりましたが、設備投資の厳選、総資産の圧縮に努めており、当期末では前期末より減少の見込であります。株主資本比率につきましては、総資産の減少並びに中間純利益による充実から当中間期末では前期末と比較して1.1ポイント改善し34.7%となりました。

2. 通期の見通し

日本経済の今後の見通しにつきましては、デフレ色が一段と強まる中、景気回復の遅れが懸念されておりますので、さらに徹底したコスト削減と共に、差別化商品の拡販、新規需要の開拓等に努め、平成14年3月期は、売上高2,480億円（前期比 15.6%）、経常利益90億円（前期比 49.1%）、当期純利益62億円（前期比 11.2%）を確保すべく努力してまいり所存であります。

以上

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 13.9.30)	前中間期 (平成 12.9.30)	前 期 (平成 13.3.31)
資産の部			
・流動資産	115,386	130,194	118,996
現金及び預金	12,132	9,255	10,036
受取手形	2,198	9,644	3,942
売掛金	41,587	53,676	54,015
自己株式	0	3	1
製品	10,035	10,084	9,596
副産物	83	74	75
半製品及び仕掛品	11,020	11,176	10,340
原材料	19,592	14,492	16,219
貯蔵品	695	715	659
前渡金	638	1,783	1,248
前払費用	1,015	1,276	886
未収入金及び立替金	10,018	5,037	5,575
短期貸付金	4,333	11,019	3,828
繰延税金資産	1,305	1,086	1,229
デリバティブ債権	603	2,061	926
繰延ヘッジ損失	1,020	410	1,816
その他	299	320	158
貸倒引当金	1,194	1,925	1,560
・固定資産	128,331	121,412	128,287
1.有形固定資産	63,737	63,625	63,918
建物	33,026	32,736	32,881
構築物	10,597	10,166	10,412
機械装置	106,341	104,914	104,316
車両運搬具	825	838	830
工具器具備品	7,857	6,976	7,432
土地	18,826	19,282	18,939
建設仮勘定	1,447	356	1,460
減価償却累計額	115,185	111,646	112,356
2.無形固定資産	1,157	1,190	1,197
諸権利	1,157	1,190	1,197
3.投資その他の資産	63,437	56,595	63,172
投資有価証券	13,825	17,377	16,113
関係会社株式	37,542	31,473	37,135
長期貸付金	10,382	9,668	9,513
繰延税金資産	3,803	-	2,363
その他	2,155	2,343	2,321
貸倒引当金	4,272	4,267	4,274
資産合計	243,718	251,606	247,284

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 13.9.30)	前中間期 (平成 12.9.30)	前 期 (平成 13.3.31)
負債の部			
・流動負債	95,965	109,660	106,197
買掛金	11,958	19,869	16,678
短期借入金	57,137	56,414	58,450
コマーシャルペーパー	4,000	7,000	2,000
未払金	5,883	7,363	7,846
未払消費税等	648	668	1,091
未払法人税等	3,862	2,975	5,034
未払費用	553	661	617
前受金	10	103	31
預り金	7,769	9,729	9,046
賞与引当金	2,665	2,707	2,879
デリバティブ債務	951	269	694
繰延ヘッジ利益	526	1,898	1,825
・固定負債	63,162	61,209	57,972
社債	5,000	5,000	5,000
転換社債	13,371	14,236	13,371
長期借入金	33,607	34,165	29,254
退職給付引当金	9,202	5,545	8,117
役員退職慰労引当金	413	537	616
金属鉱業等鉱害防止引当金	120	163	163
関係会社損失引当金	1,106	-	-
投資損失引当金	-	1,106	1,106
その他の他	341	456	344
負債の部計	159,128	170,870	164,170
資本の部			
・資本金	42,129	41,696	42,129
・資本準備金	18,570	18,138	18,570
・利益準備金	2,406	2,060	2,060
・その他の剰余金	21,046	16,692	18,736
1.任意積立金	10,709	7,774	7,774
圧縮記帳積立金	1,592	1,715	1,715
海外探鉱積立金	116	58	58
別途積立金	9,000	6,000	6,000
2.中間[当期]未処分利益	10,337	8,918	10,961
(中間[当期]純利益)	(6,112)	(4,935)	(6,979)
・その他有価証券評価差額金	436	2,148	1,617
資本の部計	84,589	80,736	83,114
負債・資本合計	243,718	251,606	247,284

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		(印減)	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
売 上 高	128,323	%	144,093	%	15,770	293,686	%
売 上 原 価	112,094	87.4	122,988	85.4	10,893	249,345	84.9
売 上 総 利 益	16,228	12.6	21,105	14.6	4,876	44,340	15.1
販売費及び一般管理費	11,157	8.6	12,316	8.5	1,159	26,667	9.1
営 業 利 益	5,071	4.0	8,789	6.1	3,717	17,672	6.0
営業外収益	3,143	2.4	3,278	2.2	135	5,033	1.7
受取利息	67		154		87	324	
受取配当金	1,960		2,039		79	2,429	
その他雑収益	1,115		1,084		31	2,279	
営業外費用	1,796	1.4	1,783	1.2	13	5,028	1.7
支払利息	1,078		1,209		131	2,591	
その他雑損失	718		573		145	2,437	
経 常 利 益	6,418	5.0	10,284	7.1	3,866	17,677	6.0
特別利益	5,464	4.3	159	0.1	5,304	2,548	0.8
固定資産売却益	47		123		76	2,140	
投資有価証券売却益	74		36		38	64	
関係会社株式売却益	4,962		-		4,962	-	
貸倒引当金取崩益	380		-		380	344	
特別損失	2,191	1.7	2,631	1.8	440	8,367	2.8
賠償金及び補償金	496		432		63	947	
貸倒損失	7		-		7	1,105	
貸倒引当金繰入	12		281		269	269	
退職給付会計基準移行時差異償却	1,444		1,444		-	2,889	
固定資産除却損	146		161		15	722	
固定資産売却損	47		20		27	198	
ゴルフ会員権売却損	-		10		10	17	
ゴルフ会員権評価損	0		66		66	93	
投資有価証券評価損	32		9		22	200	
関係会社株式評価損	-		203		203	1,741	
関係会社株式消却損	3		-		3	180	
税引前中間(当期)純利益	9,690	7.6	7,812	5.4	1,878	11,858	4.0
法人税、住民税及び事業税	4,250	3.3	3,338	2.3	911	7,429	2.5
法人税等調整額	671	0.5	461	0.3	209	2,550	0.9
中間(当期)純利益	6,112	4.8	4,935	3.4	1,176	6,979	2.4
前期繰越利益	4,224		3,982		242	3,982	
中間(当期)未処分利益	10,337		8,918		1,418	10,961	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

金属事業本部 : 銅及び亜鉛・鉛系統……………後入先出法による原価基準

貴金属系統……………先入先出法による原価基準

銅箔事業部 : ……………移動平均法による原価基準

セラミックス事業部、パーライト事業部 : ……………総平均法による原価基準

その他の事業部 : ……………後入先出法による原価基準

なお、当中間期から銅箔事業部のたな卸資産の評価基準及び評価方法を後入先出法による原価基準から移動平均法による原価基準へ変更いたしました。この変更により従来と同一の基準を適用した場合と比較して、売上原価は315百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、当中間期からマイクロサーキット事業部、銅箔事業部の一部(第三工場)の減価償却の方法を定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により従来と同一の基準を適用した場合と比較して、減価償却費は99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

(2) 無形固定資産

鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を適用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当中間期負担額を当中間期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(14,449百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく中間期末基準額を計上しております。

(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出にあてるため金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による限度相当額のほか、同措置法施行以前の期間に対応する所要額も同措置法の規定に準じて計上しております。

(6) 関係会社損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して所要額を計上しております。

(追加情報)

監査委員会報告第71号「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」に基づき、科目表示をより明瞭にするため、当中間期から投資損失引当金を関係会社損失引当金に変更いたしました。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行なう方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 担保提供資産			
有形固定資産	40,952	42,534	42,176
投資有価証券	3,984	7,073	5,123
関係会社株式	5,027	4,976	5,027
上記に対応する債務			
長期借入金(1年以内返済予定含む)	11,863	16,798	13,978
第三者の借入金	1,288	-	1,492
2. 保証債務			
	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
(1) 債務保証	24,541 (21,898)	24,155 (20,788)	25,304 (22,274)
(2) 債務保証予約	33,574 (33,420)	38,909 (38,635)	35,531 (35,320)
3. 株式の状況			
(1) 授權株式数	1,944,000,000 株	1,944,000,000 株	1,944,000,000 株
(2) 発行済株式総数	559,305,791 株	557,525,227 株	559,305,791 株
(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。			
(3) 発行済株式数の増加			
第1回無担保転換社債の転換			
発行株式数	- 株	386,988 株	2,167,552 株
発行価格	- 円	485.80 円	485.80 円
資本組入額	- 円	243.00 円	243.00 円
2003年満期円貨建転換社債の転換			
発行株式数	- 株	17,605,617 株	17,605,617 株
発行価格	- 円	568.00 円	568.00 円
資本組入額	- 円	284.00 円	284.00 円
(4) 自己株式			
株式数	531 株	4,706 株	2,202 株
価額	0 百万円	3 百万円	1 百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期の受取手形38百万円が中間期末残高に含まれております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間 (百万円)			前中間会計期間 (百万円)			前事業年度 (百万円)		
1. 借主側									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機械装置	589	282	307	487	194	293	511	239	272
工具器具備品	1,836	1,136	700	2,211	1,362	848	2,149	1,297	852
その他	674	348	326	880	438	441	864	478	386
合計	3,101	1,767	1,333	3,579	1,995	1,583	3,526	2,014	1,511

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	620	663	654
1年超	898	1,062	1,037
合計	1,518	1,726	1,691

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	324	353	709
減価償却費相当額	324	354	710

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	50	47	52
1年超	131	95	124
合計	182	143	176

(注) 上記はすべて転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記1. 借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

製品別売上高

(金額単位：百万円)

製品名		当中間期 (13年4月～13年9月)		前中間期 (12年4月～12年9月)		対前中間期 比率
		金額	構成比	金額	構成比	
基礎 素材 部門	亜鉛	11,915	9.3%	13,543	9.4%	88.0%
	電気鉛	2,481	1.9	2,435	1.7	101.9
	電気銅	17,132	13.4	20,378	14.1	84.1
	金	18,624	14.5	19,080	13.2	97.6
	銀	1,975	1.5	2,280	1.6	86.6
	硫酸	2,470	1.9	2,463	1.7	100.3
	その他地金・合金	3,176	2.5	3,762	2.6	84.4
	社内売上高控除	3,117	2.4	4,957	3.4	62.9
	計	54,659	42.6	58,986	40.9	92.7
中間 素材 部門	電子材料	28,279	22.0	34,701	24.1	81.5
	レアメタル化合物	4,083	3.2	3,921	2.7	104.1
	無機化学品	6,111	4.8	7,667	5.3	79.7
	セラミックス製品	1,869	1.5	2,399	1.7	77.9
	パライト	2,194	1.7	2,242	1.6	97.9
	伸銅品	7,476	5.8	8,523	5.9	87.7
	亜鉛板	940	0.7	1,167	0.8	80.6
	その他	-	-	56	0.1	-
計	50,955	39.7	60,680	42.2	84.0	
組工 立部 加門	自動車用機能部品	11,214	8.8	12,405	8.6	90.4
	ダイカスト	5,311	4.1	6,555	4.5	81.0
	その他	6,181	4.8	5,465	3.8	113.1
計	22,707	17.7	24,426	16.9	93.0	
合計	128,323	100.0	144,093	100.0	89.1	
(うち輸出額)	(12,381)	(9.6)	(13,876)	(9.6)	(89.2)	

- (注) ・記載金額は百万円未満を切捨てております。
 ・各売上高には受託収入を含んでおります。
 ・社内売上高を「社内売上高控除」にて一括控除しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期（平成13年9月30日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405 百万円	2,778 百万円	2,373 百万円
(2) 関連会社株式	347 百万円	1,567 百万円	1,219 百万円
計	752 百万円	4,345 百万円	3,592 百万円

2. 前中間期（平成12年9月30日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405 百万円	2,835 百万円	2,430 百万円
(2) 関連会社株式	347 百万円	2,052 百万円	1,704 百万円
計	752 百万円	4,887 百万円	4,134 百万円

3. 前 期（平成13年3月31日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	405 百万円	2,916 百万円	2,511 百万円
(2) 関連会社株式	347 百万円	1,910 百万円	1,562 百万円
計	752 百万円	4,826 百万円	4,073 百万円